

# 決算公告

## 第 8 3 期

〔 平成19年 4月 1日から  
平成20年 3月31日まで 〕

東邦テナックス株式会社

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>19,142,021</b>	<b>流動負債</b>	<b>36,327,451</b>
現金及び預金	10,527	支払手形	12,499
受取手形	248,876	買掛金	4,345,300
売掛金	8,369,042	未払金	7,005,253
製品	5,326,130	未払法人税等	44,444
原材料	62,742	未払費用	444,291
仕掛品	1,526,519	関係会社短期借入金	24,032,356
貯蔵品	292,429	賞与引当金	394,000
前払費用	50,019	その他	49,305
未収入金	479,398	<b>固定負債</b>	<b>637,922</b>
短期貸付金	1,889,019	退職給付引当金	288,659
繰延税金資産	274,818	役員退職慰労引当金	101,329
その他	612,496	繰延税金負債	9,443
		長期預り金	150,797
		その他	87,692
<b>固定資産</b>	<b>32,980,747</b>	<b>負債合計</b>	<b>36,965,373</b>
有形固定資産	28,142,587	<b>純資産の部</b>	
建物	5,421,185	<b>株主資本</b>	<b>15,167,091</b>
構築物	573,978	資本金	17,992,073
機械及び装置	12,903,412	資本剰余金	10,155,678
車両及び運搬具	3,030	資本準備金	10,155,678
工具、器具及び備品	469,692	利益剰余金	12,980,660
土地	1,034,689	利益準備金	7,000
建設仮勘定	7,736,599	その他利益剰余金	12,987,660
無形固定資産	150,471	繰越利益剰余金	12,987,660
施設利用権等	150,471		
投資その他の資産	4,687,688	<b>評価・換算差額金等</b>	<b>9,696</b>
投資有価証券	130,953	その他有価証券評価差額金	9,970
関係会社株式	2,119,040	繰延ヘッジ損益	274
関係会社出資金	2,165,553		
長期貸付金	1,984,381	<b>純資産合計</b>	<b>15,157,395</b>
その他	271,760		
貸倒引当金	1,984,000	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>52,122,768</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,122,768</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

〔 平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで 〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		29,180,300
売 上 原 価		21,476,119
売 上 総 利 益		7,704,181
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,449,549
営 業 利 益		3,254,632
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	313,715	
雑 収 益	169,235	482,950
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	186,353	
為 替 差 損	389,808	
雑 費 用	1,043,908	1,620,069
経 常 利 益		2,117,513
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,000	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	281,000	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	36,000	328,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損 失	644,558	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	157,000	
減 損 損 失	89,494	
環 境 保 全 関 連 費 用	516,844	1,407,897
税 引 前 当 期 純 利 益		1,037,616
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,480	
法 人 税 等 調 整 額	577,647	564,166
当 期 純 利 益		473,449

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

〔平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	17,992,073	10,155,678	7,000	13,350,266		87,522	14,716,963
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	473,449		-	473,449
自己株式の取得	-	-	-	-		23,764	23,764
自己株式の消却	-	-	-	110,843		110,843	-
株式交換による振替	-	-	-	-		442	442
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-		-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	362,605		87,522	450,127
平成20年3月31日残高	17,992,073	10,155,678	7,000	12,987,660		-	15,167,091

(単位：千円)

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成19年3月31日残高	14,467	2,570	14,699,925
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	473,449
自己株式の取得	-	-	23,764
自己株式の消却	-	-	-
株式交換による振替	-	-	442
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,497	2,844	7,341
事業年度中の変動額合計	4,497	2,844	457,469
平成20年3月31日残高	9,970	274	15,157,395

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 …………… 総平均法による低価法

原材料 …………… 移動平均法による低価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

建物	平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定率法
	平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの	旧定額法
	平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定額法
建物以外	平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定率法
	平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定率法

無形固定資産…………… 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理しております。過去勤務債務は、発生時に一括で費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金 …… 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (4) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しておりましたが、平成19年9月1日の株式交換に伴い帝人株式会社の完全子会社となったため、連結納税制度の適用を取り止めております。

#### 5. 重要な会計方針の変更

##### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業利益は311,108千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ312,404千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	6,846,667 千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,984,000 千円
関係会社に対する短期金銭債務	24,981,510 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,695,041 千円

3. 退職給付引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産

	退職一時金	退職年金	合 計
控除前退職給付引当金	1,041,619 千円	2,345,357 千円	3,386,975 千円
退職給付信託の年金資産	752,959 千円	2,321,600 千円	3,074,559 千円
前払年金費用	- 千円	23,756 千円	23,756 千円
退職給付引当金	288,659 千円	- 千円	288,659 千円

4. 保証債務

債権譲渡契約	309,061 千円
綿花購入契約	14,693 千円
計	323,754 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	16,970,651 千円
営業取引以外の取引高	1,561,968 千円

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、貸倒引当金繰入超過額であり、繰延税金負債の発生の原因は前払年金費用であります。

(2) 繰延税金資産から控除した評価性引当額 8,250,633 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	帝人(株)	被所有 直接 99.75 %	資金の借入	借入金の調達 (注1) 借入利息の支払	13,289,082  184,227	関係会社短期借入金	24,032,356

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入について借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
子会社	東邦テック(株)	所有 直接 100%	製品の販売 資金の貸付	資金の貸付 (注1) 受取利息	401,000  27,507	短期貸付金 長期貸付金	1,068,000 1,373,000
"	東邦化工建設(株)	所有 直接 100%	工事施工	工事施工 (注2)	782,620	未払金	251,110
"	トホダ イック(株)	所有 直接 98.0%	資金の貸付	資金の貸付 (注1) 受取利息	101,794  11,478	短期貸付金 長期貸付金	370,197 611,000
"	トホダ・テックス・アメリカ社	所有 直接 100%	製品の売買	製品の販売 (注2)	4,851,946	売掛金 (注4)	1,396,557
"	トホダ・テックス・ヨーロッパ社	所有 直接 100%	製品の売買	製品の販売 (注2)	7,616,713	売掛金 (注4)	3,334,935

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付について貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 期末残高のうちトホダ・テックス・アメリカ社、トホダ・テックス・ヨーロッパ社に対する売掛金及び買掛金は輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。

#### 4. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	帝人エンジニアリング(株)	なし	工事施工	工事施工 (注1)	5,640,359	未払金	1,799,135
"	呉興業(株)	なし	工事施工	工事施工 (注1)	2,638,861	未払金	595,132

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	97円37銭
2. 1株当たり当期純利益	3円04銭

(その他の注記)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社は、法人税改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、営業利益は217,193千円、経常利益及び税引前当期純利益は222,153千円減少しております。